

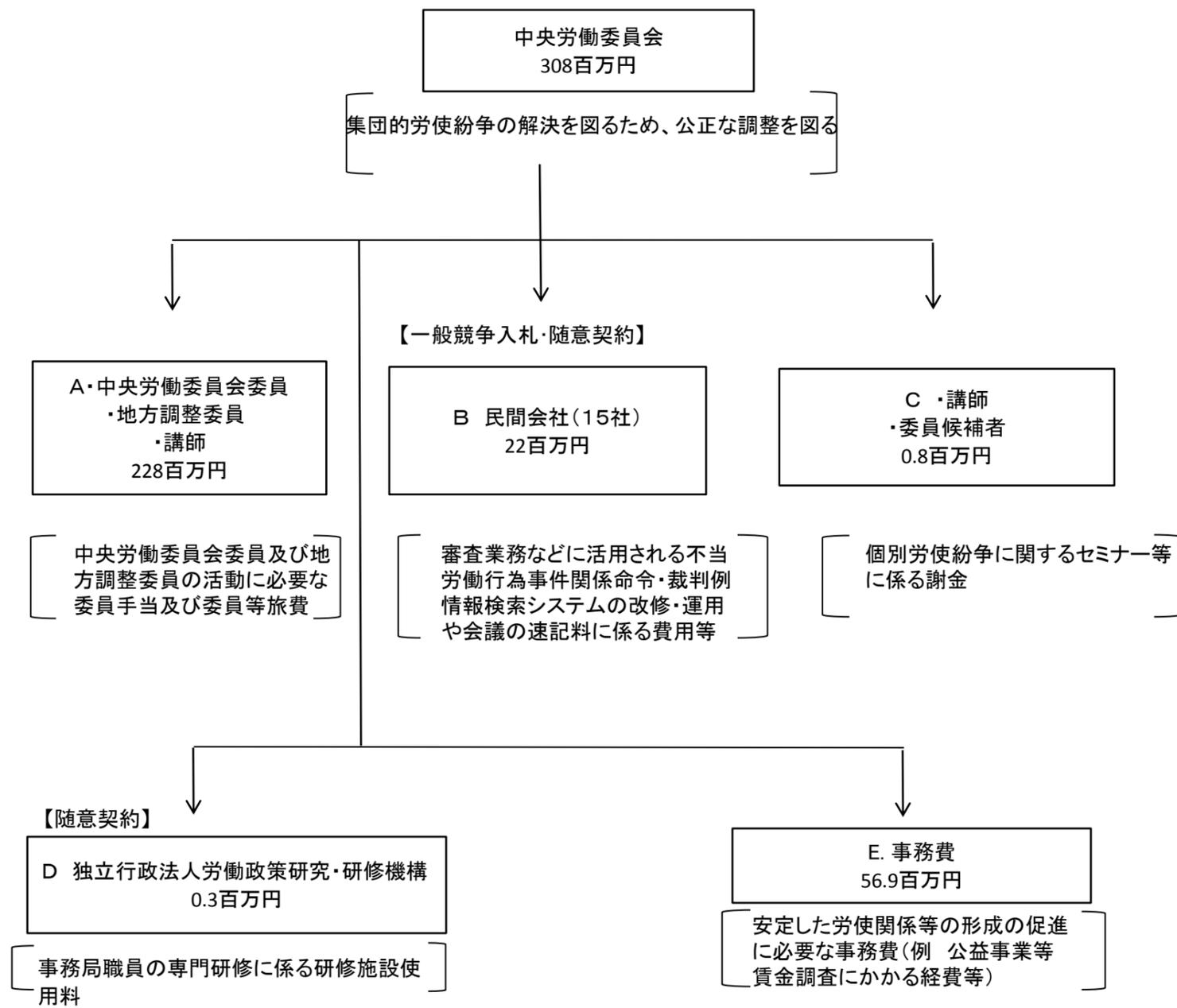
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費		担当部局庁	中央労働委員会事務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		川口 達三	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ-6-1 安定した労使関係の形成を促進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働組合法、労働関係調整法、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律、地方公営企業等の労働関係に関する法律、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の団結権等の保護による労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること。また、個別労働関係紛争の解決を促進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の団結権等の保護及び集团的労使紛争の解決を図るため、中央労働委員会委員による不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を実施するために次のことを推進する。 ・不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理すること ・労使紛争を早期かつ適切に解決すること ・集团的労使関係法制の普及啓発を図ること 個別労働関係紛争の解決の促進をするため、各都道府県労働委員会に対し助言・指導を行う						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	389	377	382	350	376
		補正予算			▲ 26		
		繰越し等					
		計	389	377	356	350	376
		執行額	327	329	308		
	執行率(%)	84.1	87.3	86.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している当事者の割合		成果実績	88%	86.8%	79.1%	75%
			達成度	%	176%	173.6%	105.4%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	不当労働行為事件の新規申立事件の終結までの平均処理日数		活動実績 (当初見込み)	日	495 (548)	385 (548)	385 (548)
単位当たりコスト	200,621円		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:不当労働行為事件執行額(40,926,751円) Y:不当労働行為事件係属事件件数(204件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員手当	232	258	統一単価置き換えによる増			
	諸謝金	1	1				
	旅費	25	26	執行実績を踏まえた増			
	庁費	77	77				
	公益事業等賃金調査費	15	14	執行実績を踏まえた減			
	計	350	376				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業を実施することにより、不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理等が図られることから、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働組合法第19条より労働者が団結することを擁護し、労働関係の公正な調整を図る必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業を実施することにより、不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理等が図られることから、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約等である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	集团的労使紛争の解決を図るための不当労働行為の審査等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約価格が予定を下回ったこと等によるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	約8割の当事者から労使関係が安定していると認識されているほか、不当労働行為事件の平均処理日数についても、より早期の終結を達成しているため、評価は概ね妥当と考えるが、本制度の役割である「集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決」を損なわないよう、より一層の業務処理の工夫を図ってまいりたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、労働者の団結権等の保護による労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう、不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理し、労使紛争を早期かつ適切に解決に導くとともに、集团的労使関係法制の普及啓発を図ることを目的とした事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	648	平成23年	587	平成24年	524

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. A氏.			E. 一般財団法人労委協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中央労働委員会委員及び地方調整委員に係る経費	5	備品費	労働委員会関係法規集等の購入	11
計		5	計		11
B. 富士通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	5.2		
2	B氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	5.0		
3	C氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	4.7		
4	D氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	4.4		
5	E氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	4.2		
6	F氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	4.0		
7	G氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	3.8		
8	H氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	3.7		
9	I氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	3.7		
10	J氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	3.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7.1	3	81%
2	株式会社中野サンプラザ	全国労働委員会連絡協議会総会会場借料	3.3	随意契約	
3	社会福祉法人日本盲人職能開発センター	中央労働委員会の会議における議事録の納品	2.6	随意契約	
4	株式会社アーバンエコリサーチ	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システム掲載データ作成業務	1.7	4	32%
5	株式会社プライムステーション	不当労働行為命令集の印刷	1.4	随意契約	
6	株式会社日比谷コンピューターシステム	賃金比較分析集計処理業務	1.3	随意契約	
7	株式会社成光社	不当労働行為命令集の印刷	0.9	随意契約	
8	センコービジネスサポート株式会社	賃金事情等総合調査集計作業	0.7	随意契約	
9	株式会社大和プリント	命令書印刷業務	0.6	随意契約	
10	株式会社高知新阪急ホテル	全国労働委員会会長・事務局長連絡会議会場借料	0.6	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
2	芝税務署	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金等の源泉徴収	0.0		
3	B氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
4	C氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
5	D氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
6	E氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
7	F氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
8	G氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
9	H氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
10	I氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働政策研究・研修機構	事務局職員の専門研修に係る研修施設使用料	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人労委協会	備品の調達	11.3	随意契約	
2	A氏	非常勤職員賃金	3.6		
3	株式会社JTBビジネストラベル	職員の出張に係る旅費	3.4	随意契約	
4	郵便事業株式会社	料金後納郵便代	3.1	随意契約	
5	B氏	非常勤職員賃金	3.1		
6	C氏	非常勤職員賃金	3.0		
7	D氏	非常勤職員賃金	3.0		
8	E氏	非常勤職員賃金	2.9		
9	F氏	非常勤職員賃金	2.6		
10	株式会社リコー	コピー機保守等	2.6	随意契約	